

「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

第 6 回：ユネスコの教育事業（1）

（文責／町田 大輔）

ユネスコの目的は、「教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献すること」（ユネスコ憲章第 1 条第 1 項）にあり、そのために教育、科学、文化の領域において国際的な規範を作るとともに、国際交流の促進や加盟国への技術的な支援となる事業を行っています。前者は条約、勧告、宣言といった形をとり、後者は予算措置をした上で実施されます。

ユネスコの事業の柱の第一が教育です。日本が最初に力を入れたユネスコ活動は協同学校プロジェクトへの参加でした。ユネスコの 1955-1956 年事業・予算書を見ると、1953 年にユネスコが 国際理解・協力のための教育における連携した実験的活動計画（scheme of co-ordinated experimental activities in education for international understanding and co-operation）への参加を加盟国に呼び掛けたところ、その年の末までに 15 か国・27 校が参加を表明し（後年の事業・予算書を見ると、実際に年末にまで参加したのは 33 校）、翌年末には 17 か国・35 校、1956 年には 100 校に拡大したことが記されています。この事業・予算案を審議した 1954 年 11 月～12 月の第 8 回ユネスコ総会で、日本政府は、国際理解・協力のための教育を特に重視すべきであることを沢田節蔵首席代表が全体会の演説で述べた上で、上記実験的活動計画をユネスコの事業の中で最優先に位置付けるべきであることを森戸辰夫代表が事業・予算委員会で主張しました。1957-1958 年事業・予算書には「Associated School Projects in Education for International Understanding」という名称が登場します。国際理解教育というのは、今でこそ様々な実践例がありますが、当時は理念として提案されたものの確立されたものが何もなく、各国で実験的な試みをして効果的な指導法や教材を開発しようというのがこのプロジェクトの目的でした。

1953 年秋に参加学校代表者会議（この時点では「Education for Living in a World Community」という表現になっています）が開催され、日本は開催準備のために出席し、翌年から 6 校が参加しました。国内委員会は、参加校の実験計画の指導、研究集会の開催、実施報告書の作成に携わりました。協同学校プロジェクトへの参加国・参加校は順調に増え続け、1961 年には加盟国全体で 47 か国・179 校、日本からは 28 校が参加しています。1970 年代後半には世界全体では参加校は 1,000 校を超えますが、日本では拡大が止まり、2005 年には 20 校を割ってしまいました。私がユネスコ代表部にいた頃は、協同学校での学習テーマに「世界遺産教育」を導入する試みが行われていました。世界遺産はユネスコの事業の中で最も知られていたものなので、日本の学校からも関心を集めるかと思われましたが、そうはならなかったようです。

ところが、日本政府の提唱により、2005 年から 2014 年を「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の 10 年」とすること、そしてユネスコがその主導機関となることが 2002 年の国連総会で決定されてから少しずつ風向きが変わってきました。2007 年のユネスコ総会で、ユネスコ協同学校ネットワーク (UNESCO Associated Schools Project Network ; ASPnet) の活動を ESD の 10 年と関連させることを含む決議が採択されると、2008 年 (平成 20 年) 2 月には、日本ユネスコ国内委員会の検討会が ESD の普及促進のためにユネスコ協同学校を活用することを提言しました。その提言の中には、ユネスコ協同学校を「ユネスコ・スクール」と呼ぶこと (最近「ユネスコスクール」と表記されています)、ESD の日本語訳を「持続発展教育」とすること、ユネスコスクール加盟申請を地方の教育委員会や首長部局を通じて行うことが含まれていました。

2007 年に宮城教育大学で開催された「国際理解教育シンポジウム」をきっかけに気仙沼市を中心にユネスコスクールへの加盟申請が一気に増えたと言われていますが、同じく 2007 年 11 月に宮城教育大学で開催された「ユネスコ・スクールの集い」には、ユネスコスクールの加盟校を支援する大学間ネットワークの構築を目指し、日本の大学として初めてユネスコスクールに参加した奈良教育大学をはじめ、岩手大学、岡山大学、金沢大学、玉川大学から関係者が出席し、12 月に国連大学で開催された「ESD 国際フォーラム」で、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) が設立されました。

一方、2008 年 (平成 20 年) 3 月に告示された中学校学習指導要領と 2009 年 (平成 21 年) 3 月に告示された高等学校学習指導要領には、「持続可能な社会の構築」、「持続可能な社会の形成」、「持続可能な社会の実現」といった言葉が関係する教科の内容に盛り込まれました (実施は、それぞれ 2012 年度 (平成 24 年度) と 2013 年度 (平成 25 年度))

から)。また、同年6月に策定された最初の教育振興基本計画には、「持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進」が項目として立てられた上に、「ESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコ・スクール加盟校の増加を目指し、支援する。」との一文が盛り込まれました。

文科省の基本的な政策文書での方針の明示と大学による支援とが相まって、国内のユネスコスクールの数は劇的に増えました。2005年度に16校だったのが、2007年度に24校、2008年度には78校、2009年度に152校、2011年度に367校、2013年度に705校、2016年度に1,008校と増え、2019年11月現在で1,120校がASPnetに参加しています。世界全体で1万1,500校ほどなので、その約1割が日本の学校ということになります。その活動等についてお知りになりたい方は、日本のASPnetのウェブサイト (<https://www.unesco-school.mext.go.jp/>) を御覧ください。



町田 大輔

1986年（昭和61年）、文部省（現文部科学省）に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館（ユネスコ代表部）一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023年3月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより
全20回の寄稿文をお読みになれます →

